

## 情報サービス大手各社の23/3期決算の注目点

情報サービス大手5社（NTTデータ、野村総合研究所（NRI）、伊藤忠テクノソリューションズ（CTC）、TIS、SCSK）の23/3期業績および24/3期業績見通しなどを踏まえて、現況に関するJCRの認識と格付上の注目点を整理した。

### 1. 業界動向

経済産業省の特定サービス産業動態統計によれば、22年度の情報サービス事業者の売上高は16兆2,546億円（前年度比5.7%増）となった。企業がIT投資を重視する姿勢を強めており、業種を問わず、高い水準の投資が実行された。企業は外部環境の変化に対応し事業の競争優位性を確保するために、いわゆるデジタルトランスフォーメーション（DX）投資を拡大させている。また、老朽化システムを抱える企業は多く、DXに向けてシステムの再構築を図る需要なども活発である。

日銀短観によれば、23年度のソフトウェア投資額（全産業（含む金融機関））は4.6%増の計画であり、市場拡大が続く見通しである。これまでの潮流に加えて、ESGの重要性が増す中で、気候変動をはじめとした環境・社会課題の解決に向けたIT投資が本格化していくと予想される。中期的な視点では、近年の良好な事業環境が大きく変わることは想定しづらい。

### 2. 決算動向

23/3期は集計対象5社合計で、売上高5兆7,075億円（前期比24.5%増）、営業利益5,311億円（同12.6%増）となった。個社別では、CTCを除く4社が増収増益を確保した。特にNTTデータについては、NTTの海外事業会社との統合により、大幅な増収となった。全体の傾向として、業界・業務への知見や開発動員力、技術力をベースに、顧客のIT投資需要を着実に捉えることで、受注が堅調に推移した。また、高付加価値案件へのシフトに加え、不採算案件の抑制をはじめとした生産性向上施策による成果も下支えた。これらにより、基盤強化、あるいは構造転換に向けた先行投資コストを吸収した上で、好業績を維持した。

財務面では、5社合計の23/3期末の自己資本比率は32.3%（前期末比13.9ポイント低下）、DERは0.73倍（同0.41ポイント上昇）となった。これはNTTデータの財務構成の変化による影響が大きい。同社はNTTの海外事業会社との統合により、資産・負債が大きく増加している。一方、その他4社については、財務構成に顕著な変化はない。総じて成長投資を積極的に行う方針を示しているが、フリーキャッシュフローは黒字であり、自己資金で対応できている。また、好業績を背景に、自己資本の蓄積も進んだ。

### 3. 業績予想における格付上の注目点

24/3期は集計対象5社合計で、売上高6兆4,450億円（前期比12.9%増）、営業利益5,845億円（同10.1%増）の計画である。個社別でも全社が増収営業増益を計画している。JCRでは、格付上の評価において、以下の点に注目している。

まず、受注動向である。DXなどの潮流を踏まえれば、今後の受注は堅調に推移する可能性が高い。また、期初時点で各社が受注案件を多く抱えており、その進捗により業績は一定程度下支えされるだろう。ただし、インフレなどによって不透明な経済環境が続いており、特定地域や産業での投資抑制の動きには留意が必要である。

先行投資とその回収状況も注目点である。近年、各社はサービス型のビジネスを強化してきた。これは顧客からサービス提供料などを受け取るストック型の収益モデルが多い。事業開発への先行投資は必要になる

が、価格競争が起きにくく顧客数の増加とともに収益性の向上が見込まれる。また、労働集約型のビジネスモデルから脱却できるメリットもある。これに加えて、海外展開に注力する事業者も多い。技術やチャネル、サービスの拡充を目的に、資本・業務提携やM&Aを積極的に活用しており、現地のIT需要の取り込みを図れるかが注目される。先行投資の回収フェーズに入りつつある事業者もあり、業績への寄与を確認していく。

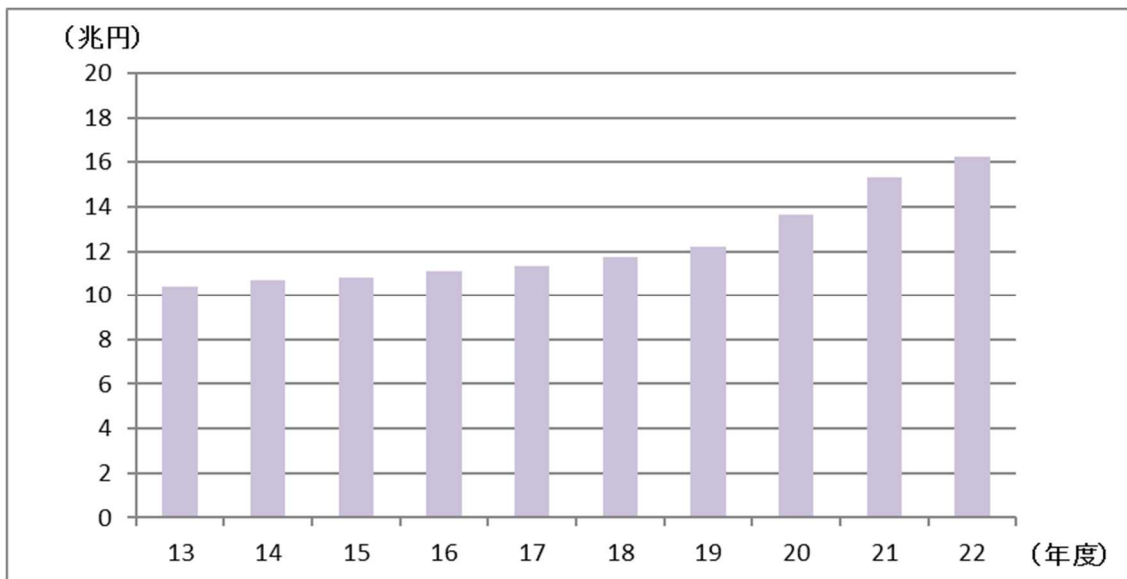
人材投資への対応と影響もポイントになる。情報サービス事業者のみならず、顧客企業もIT人材の採用を増やしており、人材の獲得競争が激しくなっている。人材の量的・質的な拡充は、一時的に利益へマイナス影響が働く可能性もあるが、競争力を高める上で重要な要素になる。

収益性の維持に向け、不採算案件の抑制は引き続き重要である。リスク管理の高度化が奏功し、全体としてみれば損失は一定にコントロールされている。しかし、顧客の投資ニーズが変化する中で、既存業務や技術の延長線上ではない新規領域に取り組む場合も多く、さらなる体制強化が求められる。また、開発・運用環境の整備もポイントとなり、工期の短縮化や技術者の負担軽減が図られるか注目している。

財務面では、健全な財務構成が損なわれる懸念は小さい。堅調な業績を維持する見込みであり、相応のキャッシュフローを創出できる。手元資金も総じて潤沢であるため、成長投資に対する資金的な余力は高い。また、自己資本は厚く、一時的な損失や投資負担に対する耐久力を有している。

(担当) 佐藤 洋介・安部 将希

(図表 1) 情報サービス事業者の売上高推移



(注) 20年度に調査対象の見直しがあり、数値は非連続。

(出所) 経済産業省 特定サービス産業動態統計より JCR 作成

(図表 2) 大手 5 社の連結業績推移

(単位：億円、%)

	決算期	会計基準	売上高	営業利益	営業利益率	親会社株主に 帰属する 当期純利益
NTT データ (9613)	22/3 期	IFRS	25,519	2,125	8.3	1,429
	23/3 期	IFRS	34,901	2,591	7.4	1,499
	24/3 期予	IFRS	41,000	2,920	7.1	1,440
NRI (4307)	22/3 期	IFRS	6,116	1,062	17.4	714
	23/3 期	IFRS	6,921	1,118	16.2	763
	24/3 期予	IFRS	7,200	1,170	16.3	780
CTC (4739)	22/3 期	IFRS	5,223	504	9.7	353
	23/3 期	IFRS	5,709	464	8.1	342
	24/3 期予	IFRS	6,250	580	9.3	400
TIS (3626)	22/3 期	日本基準	4,825	547	11.3	394
	23/3 期	日本基準	5,084	623	12.3	554
	24/3 期予	日本基準	5,300	635	12.0	420
SCSK (9719)	22/3 期	IFRS	4,141	475	11.5	334
	23/3 期	IFRS	4,459	513	11.5	373
	24/3 期予	IFRS	4,700	540	11.5	380
5 社計	22/3 期		45,825	4,715	10.3	3,227
	23/3 期		57,075	5,311	9.3	3,532
	24/3 期予		64,450	5,845	9.1	3,420

(出所) 各社 IR 資料より JCR 作成

(図表 3) 大手 5 社の財務指標推移

(単位：億円、倍、%)

	決算期	会計基準	有利子負債	自己資本	DER	自己資本比率	ネット有利子 負債
NTT データ (9613)	22/3 期	IFRS	4,964	12,708	0.39	41.2	2,495
	23/3 期	IFRS	17,318	14,523	1.19	23.6	13,165
NRI (4307)	22/3 期	IFRS	2,082	3,393	0.61	43.0	926
	23/3 期	IFRS	2,029	3,990	0.51	47.6	737
CTC (4739)	22/3 期	IFRS	0	2,811	0.00	55.4	▲ 940
	23/3 期	IFRS	0	2,986	0.00	56.6	▲ 925
TIS (3626)	22/3 期	日本基準	374	2,931	0.13	61.5	▲ 763
	23/3 期	日本基準	160	2,970	0.05	64.2	▲ 782
SCSK (9719)	22/3 期	IFRS	364	2,469	0.15	60.6	▲ 847
	23/3 期	IFRS	317	2,719	0.12	62.4	▲ 896
5 社計	22/3 期		7,785	24,314	0.32	46.2	868
	23/3 期		19,825	27,189	0.73	32.3	11,297

(注) 有利子負債 (日本基準) = 短期借入金 + 1 年内償還予定の社債 + 1 年内返済予定の長期借入金 + 社債 + 長期借入金  
 有利子負債 (IFRS) = 社債及び借入金  
 ネット有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び現金同等物期末残高

(出所) 各社 IR 資料より JCR 作成

【参考】

発行体：株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

長期発行体格付：AAA 見通し：安定的

発行体：TIS 株式会社

長期発行体格付：A+ 見通し：安定的

発行体：SCSK 株式会社

長期発行体格付：A+ 見通し：安定的

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル